

モンゴルにおける地域格差に関する一考察

ジャミヤン・ガンバト

論文要旨： モンゴル市場経済移行期の初期10年間においては，農村地域県の経済水準が低下し，医療水準などの社会状況も悪化した。そして人口の都市地域県への移動が増加した。特に，首都ウランバートル市を中心とした一極集中の開発傾向が進行している。このような状況は地域間の格差を拡大し，首都ウランバートル市自体に悪影響を及ぼしている。農村地域県の牧畜業は国民経済の発展にとって重要な要因であることに変わりはないということを考慮に入れると，農村地域県の社会・経済状況の改善措置は緊急課題といえよう。

〔キーワード： モンゴル，地域格差，工業化，牧畜業，希少金属生産〕

1 はじめに

モンゴルのGDPの実質成長率は，1994年に2.3%に達して1990年3月の市場経済移行以来初め

でプラス成長に転じた。そして翌年になると6.3%の高成長を見せた。その後，GDP実質成長率は年平均2.0%以上の成長率を維持していたが，大寒波が襲った2000年は1.1%にとどまった（表1

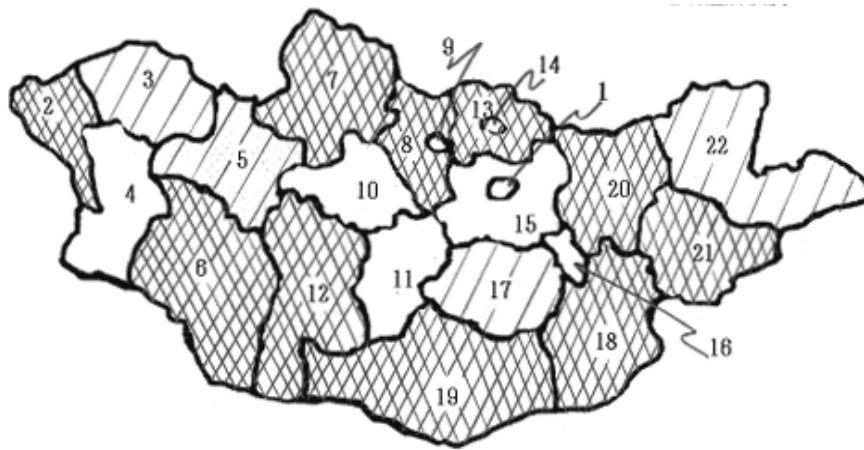
表1 モンゴル経済主要マクロ指標

	1993 年価格表示		1995 年価格表示			
	1990 年	1995 年	1995 年	1998 年	1999 年	2000 年
GDP (百万トグリク)	208641	180775	550253	606409	625910	632521
GDP 成長率 (%) (対前年比)	-2.5	6.3	×	3.5	3.2	1.1
GDP のうち：						
工業と鉱業の合計 (百万トグリク)	76480	63242	×	×	×	×
工業 (百万トグリク)	×	×	75614	59354	58092	55126
鉱業 (百万トグリク)	×	×	66023	77631	80114	85421
農業 (百万トグリク)	64045	62453	209145	242248	252442	214843
就業者数 (千人)	783.6	767.6	767.6	792.6	813.6	809.0
うち：工業と鉱業 (千人)	197.6	115.0	×	×	×	×
工業 (千人)	×	×	96.8	84.6	86.1	78.0
鉱業 (千人)	×	×	18.2	18.6	19.0	18.6
農業 (千人)	258.8	354.2	354.2	394.2	402.6	393.5
農業就業者1人当たりのGDP (トグリク)	247469	176321	590471	614530	627029	545979
工業就業者1人当たりのGDP (トグリク)	387044	549930	781136	701583	674703	706743
財政赤字対GDP (%)	...	0.9	0.9	16.8	10.6	7.7
貿易収支 (百万米ドル)	-263.3	58.0	58.0	-158.1	-58.6	-78.7

（注）モンゴルのGDP統計は集計方法の変更等の理由から，1995年以前と以降では連続性が全くない。それ故，1995年で前後に分けた統計表を上に示す。また1995年以降，鉱業は工業から分離されて計測されている。（...）は該当数値が不明である。

（出所）NSO，1997，pp.50 - 51，98 - 99，1999，pp. 75 - 76，143 - 144，2000，pp.63，79，81，102 - 103，178，180，2002，pp. 68，88，90，119 - 120，203，205より算出。

図1 モンゴルの行政区分と地域経済状況



第1県は首都ウランバートル市

- 1)  は1990年と2000年を比較して推定工業人口1人当たりの実質工業製品出荷額が減少し、
村部人口1人当たりの家畜頭数が増大した県
- 2)  は1990年と2000年を比較して推定工業人口1人当たりの実質工業製品出荷額が減少し、
村部人口1人当たりの家畜頭数も減少した県
- 3)  は1990年と2000年を比較して推定工業人口1人当たりの実質工業製品出荷額が増大した県

(注) 第1県、第4県、第18県を除く

(出所) 筆者作成。

を参照)。

しかし1995年以降、表1が示すように、対GDP財政赤字や貿易収支は概して悪化の傾向にある。また、後掲の表4が示すように、工業製品出荷額は対1990年比で実質で評価すると2000年の全国平均では87.2%であり、首都ウランバートル市(第1県¹⁾)でも73.2%にとどまっている。銅鉱山のある第9県では211.5%と急増しており、新たに金鉱山が開発された第15県は8.6倍に急増している。22県中15県では50%以下に減少しており、モンゴルの工業は大きな打撃を受けた。とりわけウラン鉱山が閉鎖された第22県では工業は消滅したと述べてもよいほどである。

とりわけ市場経済移行に伴って地域社会・経済はどのような影響を受けているか、また今後の国民経済の開発はどう展開されるのか、本稿ではこうした問題関心を前提にモンゴルにおける地域格差の現状と問題点を検討する²⁾。地域別の国民所得の差異や地域別の1人当たりの所得の差異で地域格差を検討すれば、地域格差の実

態がより明確になるだろう。しかし、現時点では、このような地域統計データは整備されていない。そこで、本稿では次の指標項目を用いて地域格差の実態を明らかにする。すなわち、地域別の人口分布及び地域別の家畜総頭数の推移、並びに地域別の工業製品出荷額と国内投資額、また地域別の乳児死亡率と配水使用世帯数の比率である。

2 地域別の社会・経済状況

はじめに本題の予備的な考察として本稿で扱う地域格差の概念やモンゴルの地理的実態について若干解説しておこう。

モンゴルの地域行政区分はアイマク(県)とソム³⁾(郡)の2つのレベルに分けられている(図1を参照)。アイマクの数21であり、日本の県に相当するから以下本稿ではアイマクを県と呼ぶことにする。こうした首都ウランバートル市を含めた22の県の中で工業が比較的発達して

いた県は後掲の表4の1990年の工業製品出荷額から明らかなように首都ウランバートル市（第1県）と銅鉱山が所在する第9県と軽工業の町である第13県と第14県の4県であり、この4県のことを本稿では都市地域と定義する。そして残りの18の県のことを農村地域と定義する⁴⁾。

本稿で取り扱う地域格差という概念は、県別の社会的・経済的格差を意味し、特に都市地域県と農村地域県との格差を意味する。

2. 1 県別の人口分布

1990年から2000年までの間にモンゴルの全人口は14.5%も増加し、240.8万人となった（表2を参照）。しかし、県別の人口を1990年と2000年で比較してみると、人口伸び率には差異が見られる。第1県のウランバートル市は2000年

の対1990年比では人口増加率が41.7%と極端に高い伸び率を示している。また、全国で第2番目の都市が所在する第9県も52.0%の増加率を示している。しかし、18の農村地域県のうち9県で人口が減少している。

上述の県別の人口変化の動向からは、主な人口の流出地域は西部の4県と東部の第18、第20、第22の県と首都ウランバートル市の周辺の第15県であり、人口の流入地域は圧倒的に第1県のウランバートル市であることが分かる。県別の人口減少には次のような原因がある。第1には、市場経済化に伴って行政的人口移動に関する規制が緩和されたために若い世代を中心に農村地域県から都市地域県への移動が増えたこと⁵⁾、第2には、地理的自然環境の厳しい地域から都市地域県及びその周辺地域への人口移動が増えた

表2 県別人口及びその変化

県番号	1990年			1996年			2000年			2000年と1990年の全人口の絶対変化(千人)
	全人口(千人)	村部人口(千人)	町部人口(千人)	全人口(千人)	村部人口(千人)	町部人口(千人)	全人口(千人)	村部人口(千人)	町部人口(千人)	
全国	2103.3	1057.1	1046.2	2347.1	1208.4	1138.7	2407.5	1030.4	1377.1	304.2
1	555.2	0.0	555.2	629.2	0.0	629.2	786.5	0.0	786.5	231.3
2	99.2	69.8	29.4	91.6	70.5	21.1	94.6	66.9	27.7	-4.6
3	91.5	66.0	25.5	102.9	74.0	28.9	86.8	63.4	23.4	-4.7
4	80.8	56.6	24.2	91.8	65.2	26.6	87.8	61.6	26.2	7.0
5	93.5	72.6	20.9	106.5	82.0	24.5	87.2	70.7	16.5	-6.3
6	65.1	45.9	19.2	74.8	57.7	17.1	63.6	47.6	16.0	-1.5
7	106.6	84.2	22.4	121.3	98.0	23.3	119.8	89.7	30.1	13.2
8	56.7	42.9	13.8	64.1	50.5	13.6	62.6	51.0	11.6	5.9
9	50.0	8.4	41.6	67.3	9.2	58.1	76.0	6.7	69.3	26.0
10	89.2	67.0	22.2	104.0	83.7	20.3	97.5	79.8	17.7	8.3
11	100.3	83.8	16.5	113.8	93.1	20.7	113.0	94.1	18.9	12.7
12	78.6	56.7	21.9	90.5	67.5	23.0	85.3	67.5	17.8	6.7
13	91.2	70.4	20.8	104.3	83.6	20.7	100.9	66.4	34.5	9.7
14	82.2	2.1	80.1	90.9	21.3	69.6	84.8	17.6	67.2	2.6
15	105.8	87.6	18.2	112.3	94.8	17.5	98.0	82.5	15.5	-7.8
16	×	×	×	12.8	4.1	8.7	12.3	5.1	7.2	12.3
17	51.9	35.0	16.9	53.4	42.2	11.2	51.3	41.3	10.0	-0.6
18	57.6	47.2	10.4	48.8	30.4	18.4	51.1	27.5	23.6	-6.5
19	43.6	29.2	14.4	45.5	32.7	12.8	46.9	34.7	12.2	3.3
20	74.2	57.4	16.8	76.3	59.6	16.7	71.4	47.1	24.3	-2.8
21	53.5	36.3	17.2	59.5	43.8	15.7	55.9	43.9	12.0	2.4
22	76.6	38.0	38.6	85.5	44.5	41.0	74.2	36.7	37.5	-2.4

（注）第16県は1994年に第18県から分離独立した。1990年の第16県のデータは存在しない。

（出所）NSO, 1999, p. 28, 2002, pp. 41 - 42より。

こと⁶⁾、第3には、以前と比べると、農村社会の安全と安定性が低下したために地方での家畜放牧生活にリスクが伴うようになったこと⁷⁾、第4には、大寒波など自然災害への対策が不十分であったこと、第5には、農村地域県での社会インフラ未整備の要因が挙げられる。こうした県別の人口分布とその伸び率からは都市地域県、特にウラ - ンバ - トル市を中心とした一極集中の人口増加の傾向が読み取れる。

2. 2 県別の家畜頭数の現状

2000 年末時点では、モンゴルの GDP に占める農業の比率は 29.1% であり、その比重は最近数

年間は減少傾向ではあるが、1990 年の状況から逆転しトップの位置を占める最重要産業となった（前掲の表 1 を参照）。そして農業生産額のうち牧畜業の割合は 80% 以上である。また、農業を就業者数の割合で見ると、2000 年末時点では就業者全体の 48.6% を占めており、農業の対 GDP の比重と同様に第一位である⁸⁾。それ故、以下では牧畜業の県別の家畜頭数の現状を検討してみよう。

1990 年から 2000 年までの 10 年間に家畜総頭数（モンゴルでは家畜はラクダ、馬、牛、羊、山羊の五つの種類を意味する）が全国で 16.9% も増加し、3023 万頭となった。「家畜」に含まれな

表 3 県ごとの家畜総頭数と村部人口 1 人当たりの家畜頭数の推移

県 番 号	家畜総頭数		村部人口1人当たり の家畜頭数		変化率 (%)
	1990年 (千頭)	2000年 (千頭)	1990年	2000年	
全国	25856.9	30227.5	24.5	29.3	19.6
1	143.6	230.6	0.0	0.0	0.0
2	1318.4	1310.4	18.9	19.6	3.7
3	1666.6	1579.3	25.3	24.9	-1.6
4	1687.7	1836.3	29.8	29.8	0.0
5	2133.4	1941.3	29.4	27.5	-6.5
6	1693.6	2035.1	36.9	42.8	15.9
7	1871.9	2269.6	22.2	25.3	13.9
8	998.2	1522.8	23.3	29.8	27.9
9	53.5	168.5	6.4	25.2	293.7
10	1496.3	2216.1	22.3	27.8	24.6
11	2061.6	2159.0	24.6	22.9	-6.8
12	1599.1	2375.7	28.2	35.2	24.8
13	512.5	654.5	7.3	9.9	35.6
14	109.2	194.5	52.0	11.1	-78.7
15	1711.4	2022.1	19.5	24.5	25.6
16	×	112.5	×	21.9	×
17	1505.5	1282.8	43.0	31.1	-27.7
18	943.5	1036.6	20.0	37.7	88.5
19	910.9	1489.6	31.2	43.0	37.8
20	1498.7	1471.9	26.1	31.3	19.9
21	1004.7	1492.5	27.7	34.0	22.7
22	936.6	826.2	24.6	22.5	-8.5

(注) 1) 第 16 県の 1990 年のデータは表 2 の (注) で述べたように存在しない。

2) 第 1 県の数値が「0.0」となっているのは、当該県の人口は統計上、町部地域の人口として扱われているためである。

(出所) NSO, 2000, p. 119 及び表 2 より算出。

いものに豚と鶏があるが、これらは養豚場や養鶏場で飼育されていて個人が飼育するケースはほとんどない⁹⁾。家畜総頭数の増加率を県別で見ると、ほとんどの県で増加している。県別の家畜頭数の増加に直接的に影響を与えた要因としては次の2点が上げられる。第1点は、家畜の私有化政策である。家畜の私有化政策は農村地域県に限らず都市地域県でも家畜頭数の増加を刺激した。第2点は、山羊の増加である。市場経済への移行によってカシミアの需要が拡大し、その供給源である山羊の頭数は本来の山羊放牧地域（第6県、第12県など）に限らず、すべての地域において急増した。他方、家畜頭数の減少要因として、特に影響したのは1999年及び2000年の大寒波である¹⁰⁾。

次に農業部門の労働生産性について考察してみよう。たしかに農業部門の労働生産性は全国平均で見ると工業部門に対して低い。2000年でも農業就業者1人当たりのGDPは55万トグrikだが、工業就業者のそれは71万トグrikである。しかし、注目すべき点は、農業部門と工業部門とのGDP相対格差が縮小していることである（前掲の表1を参照）。すなわち、1999年を1995年と比較してみると、農業就業者1人当たりの実質GDP生産額成長率は6.2%であるが、工業では、それはマイナス13.6%と低下している。この問題をさらに深く考察するために県別労働生産性を検討してみよう。

牧畜業の特徴が家族経営で行われていることにあることを考慮に入れると、牧畜業の労働生産性は分母に農業就業人口を用いて計測するよりも村部¹¹⁾地域人口を用いて計測した方がより正確であると考えられる¹²⁾。

表3から分かるように、全国村部地域人口1人当たりの家畜頭数は市場経済移行初期の10年間で19.6%しか増加していない。しかし、県別で村部地域人口1人当たりの家畜頭数の変化を見ると、12の県で10%以上増加している。例えば、第19県では村部地域人口1人当たりの家畜頭数が37.8%も増えているが、同時に村部の人口も増えている。表2と表3を比較すると、22県中7県では村部地域人口が10年間で増えており、さらに1人当たりの家畜頭数も増えているから牧畜の労働生産性の増大は農村部での人口減少の裏返

しにすぎないという主張は否定される。

22県中、別の6県では村部人口の減少率（絶対値）よりも1人当たりの家畜頭数の増大率が上回っている。村部が存在しない2県を除く20県のうち合計13県で牧畜の労働生産性が高まったことが確認される。

またマクロデータでも、1999年の農業部門での実質GDP（総額）は1995年の120.7%であり、1999年の農村部人口は1995年の82.5%である。農村部でのマクロ労働生産性が飛躍的に向上したことが分かる。

このような牧畜業の労働生産性が顕著に上昇した農村地域各県から人口がウランバートル市へ流出していることは憂慮すべき状況である。その根拠をさらに検討しよう。

2. 3 工業製品出荷額の状況

県別の工業の発展を工業製品の実質出荷額で検討してみよう（表4を参照）。この表4から分かるように、GDPデフレーターで割り引いた2000年の工業製品の出荷額は1990年と比較して全国平均で12.8%も減少した。県別で見ると、第9県、第10県、第15県の三つの県を除くと工業製品出荷額の実質水準は1990年のそれに達していない。しかも、人口移動の主要流入地である第1県でさえ工業製品実質出荷額が減少している。都市地域県では第9県においてのみ工業製品実質出荷額が大きく増加した。

このような状況にある工業の労働生産性について検討してみよう。県別のGDPデータはないので県別の工業製品実質出荷額のデータを用いて労働生産性を検討する。県別の工業部門の就業人口のデータも存在していないため、県ごとの工業部門の就業人口を次のように推定した。すなわち、町部¹³⁾人口に占める工業の就業者の割合は県ごとに大きな差異はないと仮定した。もちろん銅鉾山のある第9県ではこの仮定があてはまらないことは確かである。しかしまずこの仮定の下に、全国工業就業人口が全国の非農業部門就業人口に占める割合と各県の町部地域人口を用いて各県の工業就業人口を推定する。このようにして各県の工業就業人口が推定されるが、この数値を用いて県ごとの工業就業人口の1人当たりの実質工業製品出荷額のこの10年の

表 4 県別工業製品実質出荷額の推移
(工業製品出荷額の 2000 年のデータは 1990 年を
100 とする GDP デフレーターで割り引いた実質額)

県 番 号	1990 年 (百万トグリク)	2000 年 (百万トグリク)	10 年間 の変化 (1990 年 = 100)	1990 年の 推定工業 人口 1 人当たり (トグリク)	2000 年の 推定工業 人口 1 人当たり (トグリク)	推定工業人口 1 人 当たりの製品出荷額の 10 年間の変化 (1990 年 = 100)
全国	8425.4	7345.0	87.2	18392.6	19374.3	105.3
1	4700.8	3443.4	73.2	22488.3	15903.2	70.7
2	108.3	31.6	29.2	9784.0	4145.6	42.3
3	90.4	49.1	54.3	9415.9	7607.5	80.8
4	80.6	15.0	18.6	8846.2	2080.2	23.5
5	118.9	16.0	13.5	15110.2	3526.1	23.3
6	51.3	17.1	33.3	7096.6	3880.4	54.7
7	98.3	17.5	17.8	11655.8	2108.5	18.1
8	44.3	18.5	41.8	8526.3	5811.2	68.2
9	1127.2	2384.2	211.5	71968.5	124946.2	173.6
10	47.0	55.3	117.7	6501.8	11321.0	174.1
11	99.6	97.4	97.8	16032.8	18745.3	116.9
12	65.3	27.1	41.5	7919.6	5527.1	69.8
13	391.9	193.8	49.5	50043.4	20405.2	40.8
14	816.9	240.4	29.4	27087.7	12982.9	47.9
15	70.1	603.0	860.2	10230.1	141463.5	1382.8
16	×	37.2	×	×	18812.3	×
17	43.0	12.6	29.3	6758.0	4578.3	67.7
18	51.5	21.0	40.8	13152.5	3229.2	24.6
19	36.6	10.5	28.7	6750.8	3110.9	46.1
20	88.3	20.7	23.4	13960.0	3089.7	22.1
21	38.4	16.0	41.7	5929.8	4872.6	82.2
22	256.5	17.6	6.9	17649.6	1705.7	9.7

(注) 第 16 県の 1990 年のデータは表 2 の (注) で述べたように存在しない。

(出所) NSO, 1997, p. 180, 2002, p. 176 より算出。

推移を見てみよう。この数値が工業部門の労働生産性を示すと考えた。ただし、上記の仮定が極めて強い仮定であることは事実なので、県ごとの比較を行うことはできない。しかし、それぞれの県のこの 10 年間の工業部門の労働生産性の変化は見てとれるのではないかと考える。

表 4 から分かるように、工業の労働生産性はこの 10 年間に全国平均では 5.3% 上昇した。しかし、ほとんどの県においては工業の労働生産性が大きく低下した。ウランバートル市 (第 1 県) においても工業労働生産性は 29.3% も減少した。また、都市地域県である第 13 県、第 14 県でも労働生産性が大きく減少した。ただ都市地域県である第 9 県のみで工業の労働生産性が 73.6% も

上昇し、このことによって全国平均値の上昇がもたらされている¹⁴⁾。すなわち、モンゴル工業の救世主はウランバートル市ではなく銅鉱山の救世主はウランバートル市ではなく銅鉱山だったのである。さらに注目すべきことは、農村地域県である第 15 県において金鉱山が開発され工業労働生産性が約 13 倍に上昇したことである。すなわち、市場経済化に伴いモンゴル工業が受けたダメージは極めて大きく、銅と金の第 9 県と第 15 県を除けばウランバートル市を含む都市地域各県でも、また農村地域各県の町部でも工業労働生産性は低下した。繰り返して述べるが、モンゴル工業の牽引力はウランバートル市ではなく、第 9 県と第 15 県だったのである¹⁵⁾。

つまり、特に牧畜生産性の上昇が顕著な地域

から人口が流出し、工業労働生産性が低下した地域に人口が流入していることはモンゴルの社会・経済の発展にとっては好ましくないとわなければならない。表4が示すように、ウランバートル市（第1県）自体の労働生産性は10年間で29.3%も低下した。一方、前項で検討したように農村部の労働生産性は1999年までは順調に増大した（2000年以降は大寒波の影響で悪化しているが）。しかしながらウランバートル市での労働生産性が農村部のそれよりも高ければ、人口流出は望ましくないとの命題が成立する。そこで両者のGDPの実質値を考察してみよう。

旧SNAでも新SNAでも農家の自家消費はGDPに算入することになっている。しかし、北海道の例で言えば、平均500坪ほどある庭先の野菜栽培は国税当局も把握しておらず、また農水省の農業統計では、畑地での播種面積と収量のみを調査しており、庭先での野菜栽培や鶏肉、卵などはGDPには算入されていない。現実には米の自家消費のみGDPに算入されている。

1人当たり年間GDPが1000ドルに満たない発展途上国では、この農業の自家消費分は無視できない割合を占める。モンゴルの場合を見てみると、遊牧民の自家消費であるミルクやクリーム、チーズなどの乳製品、ジャガイモなどのごく普通の野菜の消費がGDPに算入されていない。家畜からの自家消費がGDPに算入されていない理由としては個々の遊牧民の家畜の世話に関する記録制度を導入することが困難であるという点が挙げられている¹⁶⁾。それ故、個人所得課税法上では遊牧民は保有家畜頭数に対して税金を納めているが、その他の家畜からの収入に対しては税金を一切払っていない¹⁷⁾。モンゴルでも農村部の就業者1人当たりGDPが都市部のそれより2割程度低いぐらいであれば、実際の就業者1人当たりのGDPは農村部でも都市部でも差がないと見てよい。

ところが表1が示すように1999年の農業就業者1人当たりのGDPを100とすると、工業就業者1人当たりは107.6にしかすぎない。すなわち、1999年においては農業部門の就業者1人当たりGDPの方が工業部門のそれより高かったと考えてよい。

以上の論考から、首都ウランバートル市へ

の人口の流出が好ましくないという筆者の主張が成立すると考える。それにもかかわらずウランバートルへの人口流出は続いている。その原因を考察するためには農村部での社会インフラを検討しなければならない。

2. 4 投資状況

県別の投資額データは存在しないが、投資のうち建設・修繕投資のデータは公表されているのでその推移で見てみよう（表5を参照）。表5から分かるように、1990年では国内合計で15億トグリの建設投資が実行された。その内訳を県別で見ると、投資総額の36%がウランバートル市（第1県）で実行されていた。すなわち、投資がウランバートル市に一極集中的に投下されていた。他方では、その他の地域ではかなり小規模な投資しか実施されていない。2000年に投下された投資は1990年と比較すると第9県を除いてすべての県において減少していることである。ほとんどの農村地域県で実質投資額は1990年水準の20%以下までに低下し、農村地域県における投資はほとんど停止していると述べても過言ではない¹⁸⁾。

国内投資動向に付け加えるべきもう一点は、農村地域県への外資導入状況についてである。モンゴルの市場経済移行当初から農村地域県に誘致された外資は小規模な数件にとどまり、ほとんどの外資導入はインフラが比較的整備されたウランバートル市の第1県に集中している¹⁹⁾。しかも、留意すべき点は、外資誘致政策の鍵となり、地域開発の効果的な手段である経済特区の設立の遅れのことである。例えば、ロシア側の国境の町キャフタと隣接するモンゴル側のAltanbulag町（第13県の北部に所在する町）は市場経済移行後に経済特区として開発される予定であったが、その実現に向けて政府はようやく2000年になってから建設に関する財源を承認した²⁰⁾。このような外資誘致政策の展開を、1980年に経済特区を設立した中国と比較すると、モンゴルの政策がかなり遅れているのが分かるだろう。

2. 5 医療供給

既に述べたように、農村地域県の人口減少と

表5 県別建設・修繕投資実質額の推移
(投資額の2000年のデータは1990年を100とする
GDPデフレーターで割り引いた実質額)

県番号	1990年 (百万トグリク)	2000年 (百万トグリク)	変化率 (%)
全国	1504.1	699.9	-53.5
1	542.5	462.1	-14.8
2	53.9	1.8	-96.6
3	74.1	13.6	-81.7
4	92.8	18.5	-80.1
5	58.7	4.1	-93.0
6	39.5	5.2	-86.8
7	86.6	4.1	-95.2
8	45.4	2.9	-93.6
9	15.0	110.6	637.3
10	38.0	13.4	-64.6
11	76.7	7.5	-90.2
12	47.0	1.9	-95.9
13	47.3	3.0	-93.6
14	65.7	13.9	-78.9
15	48.3	12.3	-74.4
16	×	1.5	×
17	29.8	1.0	-96.8
18	35.4	5.1	-85.7
19	28.4	5.9	-79.1
20	22.9	4.5	-80.3
21	25.6	2.5	-90.4
22	30.5	4.5	-85.2

(注) 第16県の1990年のデータは表2の(注)で述べたように存在しない。
(出所) NSO, 2000, p. 111より作成。

人口の流出の一つの要因として、農村地域県での社会インフラの未整備が挙げられる。市場経済に移行してからはこの状況は更に深刻となった。以下では、社会インフラの状況について、医療供給と水道供給の実態を検討してみよう。

まず多くの県で医師数は減少した(表6を参照)。多くの医師が他の職業に転職した²¹⁾。特に、第5県や第8県や第15県で医師数が急減した。

また、農村地域県では医師数の減少と並行して看護師の数も減少した。このことは大半の農村地域県において看護師1人当たりの患者数が全国平均値を上回っていることに反映されている。特に、深刻な状況は第3県、第5県、第8県、第15県と第22県にみられる。このような医療供給の現状の下での県別の乳児死亡率(出生1000人に対する生後1年以内の死亡数)の推移を見てみよう(表7を参照)。乳児死亡率は第1県や

第9県の方が農村地域県より高いことが分かる。その理由は、農村地域県では医療供給の水準が低下したにもかかわらず、それを打ち消す社会的要因があるからである。すなわち、農村地域県では子供が産まれた場合、出生届を出す前に乳児が死亡した時には出生届も死亡届も出さないことがあるからである²²⁾。また都市地域県で貧しい家庭が増えつつあるのに対して農村地域県では家畜を飼育しているので最低限の生活が維持でき、乳児への栄養補給が確保できるからである。このことに留意した上で、県別の乳児死亡率を見ると、2000年時点でウラ・ンバートル市では医師数が多いにもかかわらず39.9人であり全国平均の32.8人を上回っている。また家畜頭数が減少した第20県で千人中45.5人であり、同じく家畜頭数が減少している第22県で千人中43.2人と悪い結果を示している。一方、家畜総

頭数が約 18% 増加し、経済状況が安定的な農村地域県の第 15 県では千人中 14.2 人と良好な数値を示している。第 9 県は人口が急増した県であるので、都市の生活環境の悪化から、乳児死亡率は千人あたり 41.8 人と 1990 年よりも悪い結果を示している。県別の乳児死亡率の地域格差は非常に大きく、その差異の原因は複合的であると言えることができる。

2. 6 水道供給

次に、県別の配水供給（都市の水道管のことではない）の現状を、当該地域の全世帯に占める配達飲料水の比率でみてみよう（表 8 を参照）。都

市地域県の一部と農村地域県の大半では住民が依然として遊牧伝統住宅 - ゲル - に居住している。彼らの水源は井戸水、湧き水、雨水、川水などであるが、ここでは行政による井戸水のバケツ配達のみに限定する。このサービスを受けている世帯を「配水使用世帯」と呼ぼう。表 8 から分かるように、配水使用世帯数の割合は地域によって大きく異なっている。例えば、2000 年時点ではウラ - ンバ - トル市では全世帯数の 56.3 % は水道管を利用しているが、残りの 43.7 % はバケツ配水事業に頼っている。ゴビ砂漠の第 12 県ではバケツ配達の割合は 15.3 % であり、残りの家庭では自分のバケツで水を汲みに行く。こ

表 6 県別の医師数
(単位: 人)

県番号	1990	2000	変化率 (%)
全国	6180	6498	5.1
1	3430	3680	7.3
2	146	132	-9.6
3	133	145	9.0
4	122	127	4.1
5	153	115	-24.8
6	126	132	4.8
7	163	163	0.0
8	111	101	-9.0
9	147	232	57.8
10	152	140	-7.9
11	163	161	-1.2
12	112	122	8.9
13	135	165	22.2
14	229	249	8.7
15	195	128	-34.4
16	×	37	×
17	110	101	-8.2
18	104	125	20.2
19	90	88	-2.2
20	129	116	-10.1
21	101	100	-1.0
22	129	139	7.8

(注) 第 16 県の 1990 年のデータは表の
(注) で述べたように存在しない。

(出所) NSO, 2000, p. 220 より。

表 7 県別医療供給状況の推移
(乳児死亡率: 出生千人に
対する 1 歳未満の死亡数)

県番号	1990	2000
平均値	64.4	32.8
1	75.6	39.9
2	50.6	20.3
3	57.9	28.2
4	64.7	35.7
5	67.5	29.9
6	53.5	37.6
7	74.2	38.2
8	51.9	18.4
9	38.2	41.8
10	71.3	25.3
11	55.1	28.7
12	90.5	38.5
13	56.3	18.2
14	69.8	34.0
15	44.7	14.2
16	×	49.6
17	57.6	23.9
18	48.2	28.7
19	60.4	45.8
20	64.6	45.5
21	56.5	14.6*
22	89.9	43.2

(注) 1) 第 16 県の 1990 年のデータは表 2 の
(注) で述べたように存在しない。

2) * は誤植と思われる。

(出所) NSO, 2000, p. 227 より。

表 8 県別水道供給状況の推移
(配水使用世帯数 / 全世帯数) × 100 %

県番号	1998	1999	2000
1	49.8	45.1	43.7
2	40.6	42.5	39.9
3	26.9	31.0	30.4
4	87.4	91.7	89.7
5	39.5	42.6	37.7
6	23.8	32.4	30.5
7	23.3	19.5	20.6
8	24.4	26.0	25.2
9	15.0	29.5	35.3
10	20.1	22.1	20.7
11	30.9	34.6	33.2
12	14.6	15.0	15.3
13	63.1	62.3	68.3
14	61.9	66.7	70.3
15	52.2	51.3	48.5
16	37.9	23.3	13.8
17	18.7	13.0	12.8
18	64.3	38.0	36.7
19	39.8	34.5	35.3
20	33.1	32.0	35.4
21	39.4	41.4	41.1
22	18.9	18.6	22.0

(出所) NSO, 1999, pp. 31, 155, 2000, pp. 40, 189 より算出。

のような配水使用世帯数の割合のばらつきは、地域の地理的・社会的諸条件に大きく依存するが、注意すべき点は、これらの数値の推移である。すなわち、公表された最近の3年間のデータからは、第9県、第14県、第12県、第13県、第20県、第21県と第22県を除けば、配水供給の状況はほとんどの県で悪化したことが分かる。これらの地域では以前には営業されていた井戸が近年閉鎖されたことが特徴的である。井戸数は全国で減少しており、井戸数が増加したのはウランバートル市の第1県のみであるが、それはウランバートル市が人口の流入地域であるためである。13の県で配水使用世帯数の割合が低下しているが、これらの県では水道管が普及したのではなく、自分で水場までバケツで水を汲みにいく人の割合が増えていることを意味する²³⁾。

3 おわりに

最大の問題は既に述べたように、農村地域県での工業生産と投資がほぼ停止している中でウランバートル市(第1県)への一極集中傾向である。この傾向は同県の社会・経済発展に悪影響を及ぼしている。すなわち、モンゴル国民経済の発展と開発は当面の間は工業だけではなく最大産業である牧畜業にも依存するのであり、地域格差の是正によって国民経済をバランスよく発展させることが求められている²⁴⁾。とりわけ労働生産性の伸びが著しい牧畜業の育成、カシミア原料(カシミア山羊のうぶ毛)の増産に意を払うべきであろう。政府は農村地域県の社会状況の悪化に歯止めをかけ、牧畜業の開発と発展に向かうべきであろう。

(北海道大学大学院経済学研究科
日本学術振興会外国人特別研究員)

* 本稿は2003年6月に東京大学で開催された比較経済体制学会第43回全国大会での報告を書き直したものである。大会で報告させていただいたこと、また報告の際、討論者をはじめとして出席者の方々から有益なコメントをいただいたことに改めて感謝したい。また、本誌のレフェリーからも有益なコメントをいただいた。記して謝意を表したい。なお、本稿は平成15(2003)年度文部科学省科学研究費補助金(特別研究員奨励費「モンゴルにおける日本の政府開発援助(ODA)の社会経済効果に関する研究」, 研究代表者吉野悦雄)を受けており、研究成果の一部である。

注

- 1) 県については後述する。
- 2) モンゴルの市場経済導入に伴って、社会・経済分野に関して行われた先行研究の成果は主として貧困問題やドロップ・アウトの問題に関する研究である。例えば、World Bank (1996) などが挙げられる。しかし、アジア経済研究所(1997)(地域開発を扱っている)、島崎、長沢(1999)(いくつかの地域を対象に社会的側面から実証研究を行っている)などの地域に関する文献を除けば、モンゴルにおける地域格差に関する本格的な研究は見あたらない。
- 3) ソムはモンゴルの地域行政単位の呼称である。

- り、アイマクの管轄下にある。日本の郡に相当する。
- 4) なお、これらの県の特徴についてはアジア経済研究所(1997) pp. 45 - 47 を参照。
- 5) 例えば、第1 県(首都ウランバートル市)の場合を見ると、2001 年1 月からは移動居住に関する行政手続きの手数料が定められ(ウランバートル市議会の2000 年第46 号決議)、その手数料を支払えば、移動居住に伴う行政手続きが完了となる。このような手数料の設定(憲法の条文によれば、国民は居住地を自由に選択する権利が保障されていることに対してウランバートル市の行政規定が憲法に違反しているという争いが裁判の判決によって決着した)の背景にはウランバートル市が抱えている深刻な社会・経済問題がある。
- 6) モンゴルが直面する自然災害である大寒波による被害と政府及び国民の対応については栗林(2001)を参照。こうして大寒波による家畜死亡の被害を受けた住民は地域の貧困層に属されるか、都市地域県、特に首都ウランバートル市へ移動するかを選ばなければならない状況になっている。
- 7) 市場経済移行開始後は国内及び国境を越えた家畜の略奪(窃盗事件)が深刻な社会問題となっている。特に、遊牧民が頻繁に被害を受けている第3 県と第5 県、第7 県(ロシアと国境を接している)では事態は深刻である。この問題は両国の政府レベルでも取り上げられているが、その解決には未だ至っていない。
- 8) 農業部門の就業者数が1990 年から2000 年までは増加しているが、その後若干減少し2002 年ではその比率は44.9%である。このような農業部門の就業者数の増加と農村地域県の過剰労働力の流出との関係については栗林が次のように指摘している。「産業構造と就業構造におけるこうした変化は、開発途上諸国が通常迎えるベティ法則過程、すなわち両構造面における第一次産業シェアの減少と第二次、第三次産業シェアの増加という流れとは相反するものである」(栗林(2000) p. 4)。筆者の考えでは都市地域県での工業の崩壊が余りに急激であったため、農村地域県がシェルターとしての過剰労働力の流入先となったことにより、このようなベティ法則の過程と相反する現象が発生したと考える。
- 9) 養豚や養鶏の頭数は家畜の増加とは逆に減少している。例えば、1990 年時点では養豚は13万5000頭で、養鶏は32万6000羽であったが、2000 年になると養豚は1万5000頭、養鶏は9万羽までにそれぞれ減少した。
- 10) 例えば、2000 年の大寒波による被害額は860億トグリクとなった(US, 2000 年5月11日号)。
- 11) 本稿で用いる「村部」及び後述の「町部」という言葉の意味は、モンゴル統計集(例えば、NSO, 1999, p. 28)が扱っている概念を指す。すなわち、「町部」とは県庁所在地の市町を指す、また「村部」とはその他の地域を指す。
- 12) ここでいう村部地域人口とは、まさに牧畜業に直接的に従事している人数を指している。畜産における労働生産性の一つの算出式としては、従事者人数を飼育家畜頭数に比例する式が用いられている(森田、清水(1993), p. 146)。
- 13) 「町部」の言葉の意味については注11)を参照。
- 14) また、第10 県でも74.1%という成長が見られているが、その要因は当該県での金鉱山の採掘事業の活発化である。
- 15) 銅鉱山を中心とした鉱工業はモンゴル経済の基幹産業であることは言うまでもない。しかし、市場経済に移行してから金鉱山の採掘は急激に増大した。この結果採掘された金の量が1991 年の1千トン未満から2000 年に1万2千トンまでに増加した。また、金採掘企業数も2001 年末に282 社となった(<http://www.mram.mn/General-m.htm> より)。まさしく、このような金鉱山の飛躍的採掘事業に代表されるモンゴルの近年の鉱物資源開発事業の展開を欧米では「モンゴルにゴールドブームが訪れた」と形容している(*International Herald Tribune*, October 3, 2003)。また、同日付の*The New York Times*も「モンゴルは銅及び金の鉱物ラッシュになっており、世界市場への資源供給を誘導するようになりうる」と予測している。上記の情報は本論文の第1 稿の執筆後に得られた情報である。
- 16) バトムンフ(1995), pp. 47 - 48。
- 17) National Tax Department (2002), p. 134。
- 18) 投資の地域格差の拡大についていえば、工業製品の出荷額の動向と同様なことが言える。すなわち、投資の地域格差は1994 年までに急激に拡大して、その後若干減少している。しかし、格差はまだ大きい。
- 19) 例えば、1990 年から2000 年までの間に実施された外資導入総額の91.2%が首都ウ

- ラーンバートル市の第1県に集中している（関，西澤，2002，p. 223）。
- 20）なお，経済特区の設立に関する法的規定である「自由地帯法」は2002年6月に制定された（TM，2002年第27号）。経済特区の設立に関連して次のことを述べておく。国境町の中で第18県のモンゴル・中国国境に所在する国境町は国家通過地点として非常によく利用されたにもかかわらず，第13県のモンゴル・ロシア国境に所在する利用率が低い国境町のAltanbulagの設立より1年遅れて，2003年6月ようやく経済特区として認定された（US，2003年6月28日号）。
- 21）1998年7月に制定された「医療法」においては，はじめて医師の免許制度が定められた（TM，1998年第7号）。しかし，医師の資質が低いことや高度医療機器の不足などにより政治家をはじめ多くの患者は隣国の中国の医療機関に頼っている。他方では，医師らも外国へ出稼ぎに出国している。例えば，駐ポーランドモンゴル大使によると，ポーランドの多くの町や村ではモンゴル人医師は月200米ドルの報酬でモンゴル伝統治療を，時に不法滞在に至るまで，行っている（US，2000年4月14日号）。
- 22）このような都市地域県の数値が農村地域県の数値より高いことについては，乳児死亡届け出に問題があることをモンゴル政府も認識している。モンゴル国健康省小児医療担当責任者は筆者に対して「世界保健機関のプロジェクト職員は農村地域県の乳児死亡率を正確に把握するように助言した」と語った。また，医師や看護師による患者のカルテの意図的な作成や悪質な行為がたびたび発生した。例えば，ある医療施設の医師が麻疹にかかった子供の人数を隠して実際より極端に低い数字を報告した例がある（US，2000年5月5日号）。
- 23）このような深刻な実態を改善するために政府は国際機関及び世界各国から無償援助及び資金協力を受けて各種プロジェクトの実施を開始している。
- 24）既にみたように，都市地域県と農村地域県との1人当たりの所得格差はまだ顕著である。例えば，2000年時点では国民1人当たりのGDPは42.0万トグリクであるが，首都ウランバートル市ではこの数値は68.0万トグリクであった（NSO（2002c）p. 5）。しかし，本稿の検討から農村地域県から都市地域県への人口移動の決定要因は単に賃金の相対格差だけでなく牧畜業が受ける自

然災害や社会的現状などの側面もあることが明らかとなった。なお，牧畜業の今後の開発と発展及び第1県への一極集中傾向による国民経済への悪影響についての筆者の主張は既存理論の仮説を否定していない。ただ，高木の言葉を借りれば，「経済成長率を高くするには，経済を構成する各産業の成長率を高くしなければならない」（高木（1998）p. 48を参照）」というように牧畜業の発展は国民経済のもう一つの重要な要因であることを指摘したのである。

参考文献・資料

- （モンゴル語の特殊文字は近似キリル文字に置き換えた。）
- アジア経済研究所（1997）『国別経済協力指針策定のための基礎調査 - モンゴル：報告書』。
- 栗林純夫（2000）「モンゴル農業の現状と経済協力の課題」『国際農林業協力』第22巻第9号，pp. 2 - 10。
- 栗林純夫（2001）「躍動アジア：記録的雪害の被害実態と援助の在り方」『世界週報』第82巻第15号，pp. 48 - 49。
- 島崎美代子，長沢孝司編著（1999）『モンゴルの家族とコミュニティ開発』日本経済評論社。
- 駿河輝和（1999）「移行経済下のモンゴルの経済と企業」『世界経済評論』8月号，pp. 44 - 50。
- 駿河輝和（2002）「モンゴル国の経済と企業の所有集中」『経済研究』（大阪府立大学）第47巻第2号，pp. 27 - 42。
- 関満博，西澤正樹編（2002）『モンゴル：市場経済化の企業改革』新評論。
- 高木保興（1998）『開発経済学』有斐閣。
- バトムフ，B.（1995）『SNA』（モンゴル語）。
- 森田琢磨・清水寛一編（1993）『新版畜産学』文永堂出版。
- National Tax Department（2002）*Taxation*（モンゴル語）。
- NSO（1997，1999，2000，2002）*Ой айһи́еэ Нòàòèñòèèèéí Áаçàð，ì ííāíē Óēñúí Ñò àòèñòèèèéí Ýìðòäýē，Óēääíáääààð*。（『統計年鑑，1997，1999，2000，2002年版』ウランバートル市）。
- NSO（2001a）*Õóí à ì，ì ð í í ñóóóíú 2000 í í ú óēñúí ò í íēēíāí：Óíāñýí óð áóí，Óēääíáääààð，2001*。（『モンゴルの2000年国勢調査：基本編』）。
- NSO（2001b）*Õóí à ì，ì ð í í ñóóóíú 2000 í í ú óēñúí ò í íēēíāí，Óēääíáääààð，2001*。（『モンゴルの2000年国勢調査』）。
- NSO（2002a）*Õóí à ì，ì ð í í ñóóóíú 2000 í í ú óēñúí ò í íēēíāí：ì ííāíē Óēñúí ðóí à ì ú í òýòèèéí ò í í ò í í，Óēääíáääààð，2002*。（『モンゴルの2000

年国勢調査：モンゴル国の人口展望』)。

NSO(2002b) *Ödö à í, í ð í í ñ ó ó í ú 2000 í í ú ó ě ě ú í ò í ě ě í ã í: Ó ě à í á á à à ò à ð ò í ò ú í ò í ě ě í ã ú í ä ó í, Ó ě à í á á à à ò à ð, 2002.* (『モンゴルの2000年国勢調査：報告編』)。

NSO(2002c) *Ödö à í, í ð í í ñ ó ó í ú 2000 í í ú ó ě ě ú í ò í ě ě í ã í: Ó ě à í á á à à ò à ð, 2002.* (『モンゴルの2000年国勢調査：国内人口移動及び都市化』)。

TM *Ô î ð è é í Î ý ä ý ý ě ý ě.* (『国家公報』誌)。

US *Î ä ð è é í Ñ í í è í.* (『毎日新聞』紙)。

World Bank(1996) *Mongolia: Poverty Assessment in a Transition Economy*